

2020年6月期

第2四半期決算説明会

2020年1月29日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826(東証一部)

代表取締役社長 坂元 昭彦

目 次

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 2020年6月期通期の業績見通し
4. 経営方針の活動報告
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果

1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

	2020年6月期 2Q 当初計画	2020年6月期 2Q 実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	9,500	10,017	517	105.4%
営業利益	620	738	118	119.1%
経常利益	580	710	130	122.5%
四半期純利益※	380	472	92	124.2%

売上高

売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、+517百万円となり、**計画達成**

営業利益

計画外の高利益案件を獲得したこと、またプロジェクトマネジメントの強化により開発作業の効率化が図れたこと等により、+118百万円となり、**計画達成**

経常利益

営業利益の増益に伴い、+130百万円となり、**計画達成**

四半期純利益※

営業利益の増益に伴い、+92百万円となり、**計画達成**

※親会社株主に帰属する四半期純利益

1.2 業績要約(前年同期比)

単位：百万円

	2019年6月期 2Q 実績	2020年6月期 2Q 実績	前年同期との比較	
			増減額	増減比
売上高	9,203	10,017	814	8.9%
営業利益	788	738	▲49	▲6.3%
(営業利益率)	(8.6%)	(7.4%)	-	-
経常利益	795	710	▲84	▲10.7%
四半期純利益 [※]	508	472	▲35	▲7.1%

売上高

売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移したことに加え、2019年1月1日に日本ファイナンス・エンジニアリング株式会社が連結子会社となったことに伴い、**814百万円増加**

営業利益

経常利益

四半期
純利益[※]

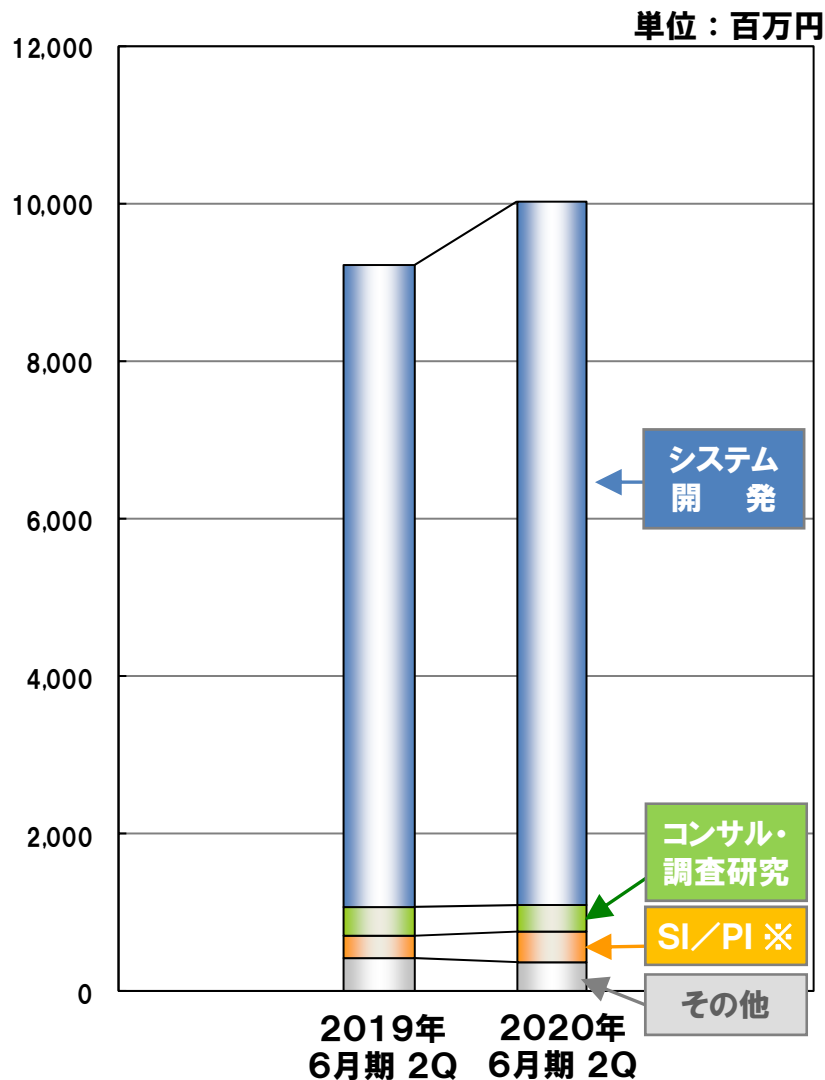
CIJグループの中長期的な成長に向けた各種施策の実行により、前年同期に対し**減益**となったが、**いずれも計画を達成**

※親会社株主に帰属する四半期純利益

各種施策
(いずれも実施)

- ・社内基幹システムの刷新（業務効率化）
- ・従業員の処遇改善
- ・譲渡制限付株式報酬制度の導入
- ・最先端技術蓄積のための研究開発の強化

1.3 事業・品目別売上高(前年同期比)



単位：百万円

事業・品目	2019年6月期 2Q 実績	2020年6月期 2Q 実績	増減額	増減比	
システム開発等	システム開発	8,149	8,921	772	9.5%
	コンサル・調査研究	344	359	14	4.1%
	SI/PI ※	299	375	76	25.4%
	その他	409	362	▲47	▲11.7%
合計	9,203	10,017	814	8.9%	

システム開発

金融・保険業関連の案件の受注が堅調に推移し、772百万円増収

コンサル・調査研究

独自のマイグレーションソリューション「LeGrad (レグラッド)」を活用した大型マイグレーション案件におけるPM(プロジェクトマネジメント)案件等の受注が堅調に推移し、14百万円増収

SI/PI ※

自治体向け福祉総合システム「SWAN」やホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」等の自社製品の受注が堅調に推移したこと等により、76百万円増収

その他

派遣業務案件等の受注の減少により、47百万円減収

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高(前年同期比)

単位：百万円

2019年6月期 2Q			2020年6月期 2Q		
顧客名(延べ400社)		売上高	顧客名(延べ1,215社※)		増減額
①	NTTデータ	980	①	NTTデータ	51
②	日立製作所	955	②	日立製作所	13
③	SCSK	529	③	SCSK	323
④	TIS	529	④	TIS	39
⑤	NTTテクノクロス	415	⑤	NTTテクノクロス	45
⑥	プライムユーザB	190	⑥	プライムユーザA	325
⑦	大和総研ビジネス・イノベーション	172	⑦	日本電気	142
⑧	日立ソリューションズ	162	⑧	日立産業制御ソリューションズ	75
⑨	オムロンソーシアルソリューションズ	138	⑨	日立ソリューションズ	14
⑩	富士通	125	⑩	NECソリューションイノベータ	45
上位10位までの売上高合計		4,198	上位10位までの売上高合計		753
11位以下の売上高合計		5,004	11位以下の売上高合計		60

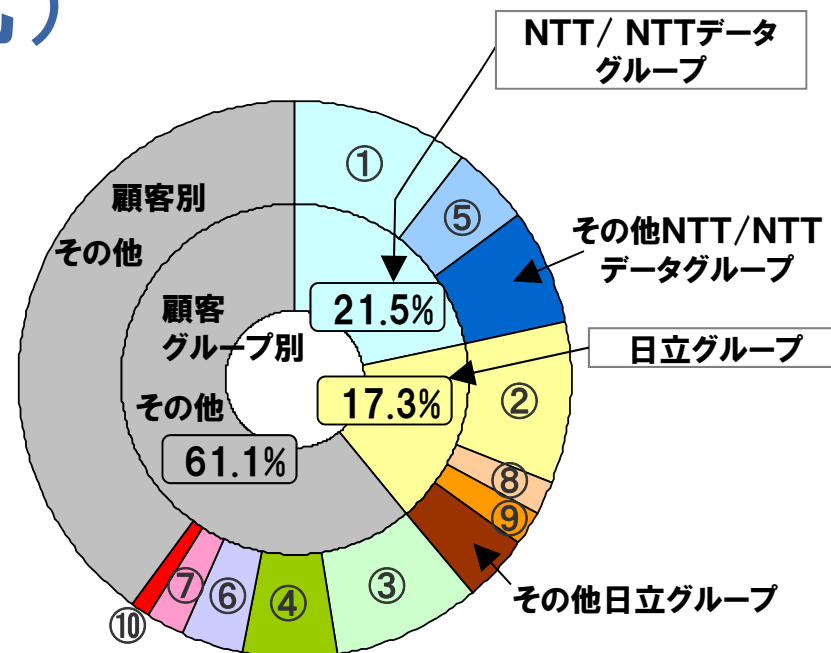
※社内基幹システムの更改に伴い、顧客の登録方法を変更したことにより、顧客数が増加
 (従前パッケージ事業における販売先を一括りにしていたが、販売先それぞれを1顧客として登録)

- 【1】 上位10社までの前期比 753百万円増の4,952百万円
 構成比 前年45.6% → 49.4% (3.8ポイント増)
- 【2】 上位10社のうち、4社が入替わった

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2020年 6月期 2Q	構成比
① NTTデータ	1,031	10.3%
② 日立製作所	968	9.7%
③ SCSK	853	8.5%
④ TIS	568	5.7%
⑤ NTTテクノクロス	460	4.6%
⑥ プライムユーザA	351	3.5%
⑦ 日本電気	220	2.2%
⑧ 日立産業制御ソリューションズ	193	1.9%
⑨ 日立ソリューションズ	176	1.8%
⑩ NECソリューションイノベータ	127	1.3%
上位10位までの売上高合計	4,952	49.4%
11位以下の売上高合計	5,065	50.6%



- 1. NTT/NTTデータグループは減少
日立グループは増加
- 2. 両グループの構成比は40.3%→38.9%に減少

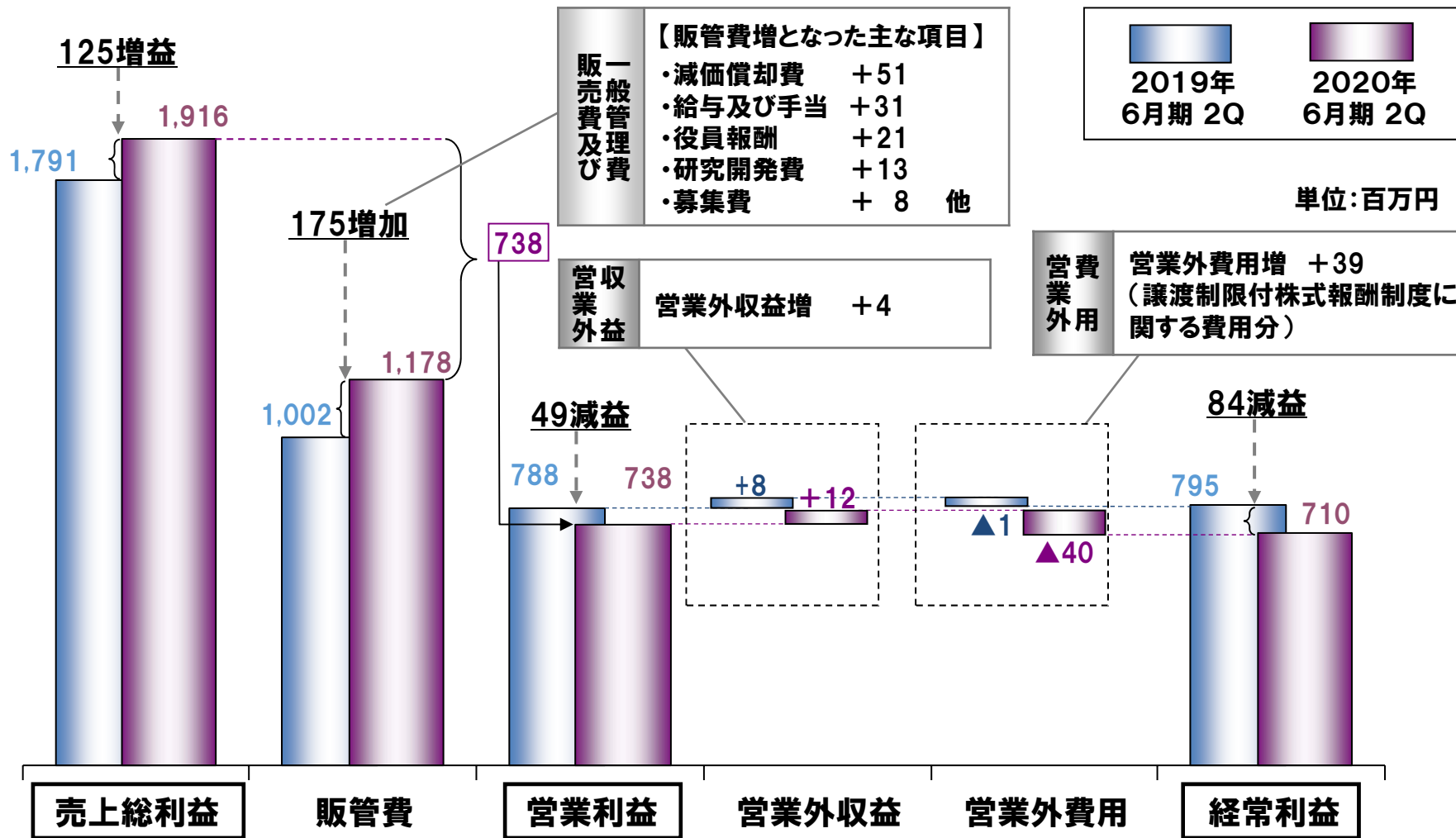
単位:百万円

グループ	2019年6月期 2Q		2020年6月期 2Q		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	2,198	23.9%	2,157	21.5%	▲41
日立グループ	1,512	16.4%	1,737	17.3%	225
その他	5,492	59.7%	6,123	61.1%	630
		40.3%		38.9%	

1.6 経常利益(前年同期比)

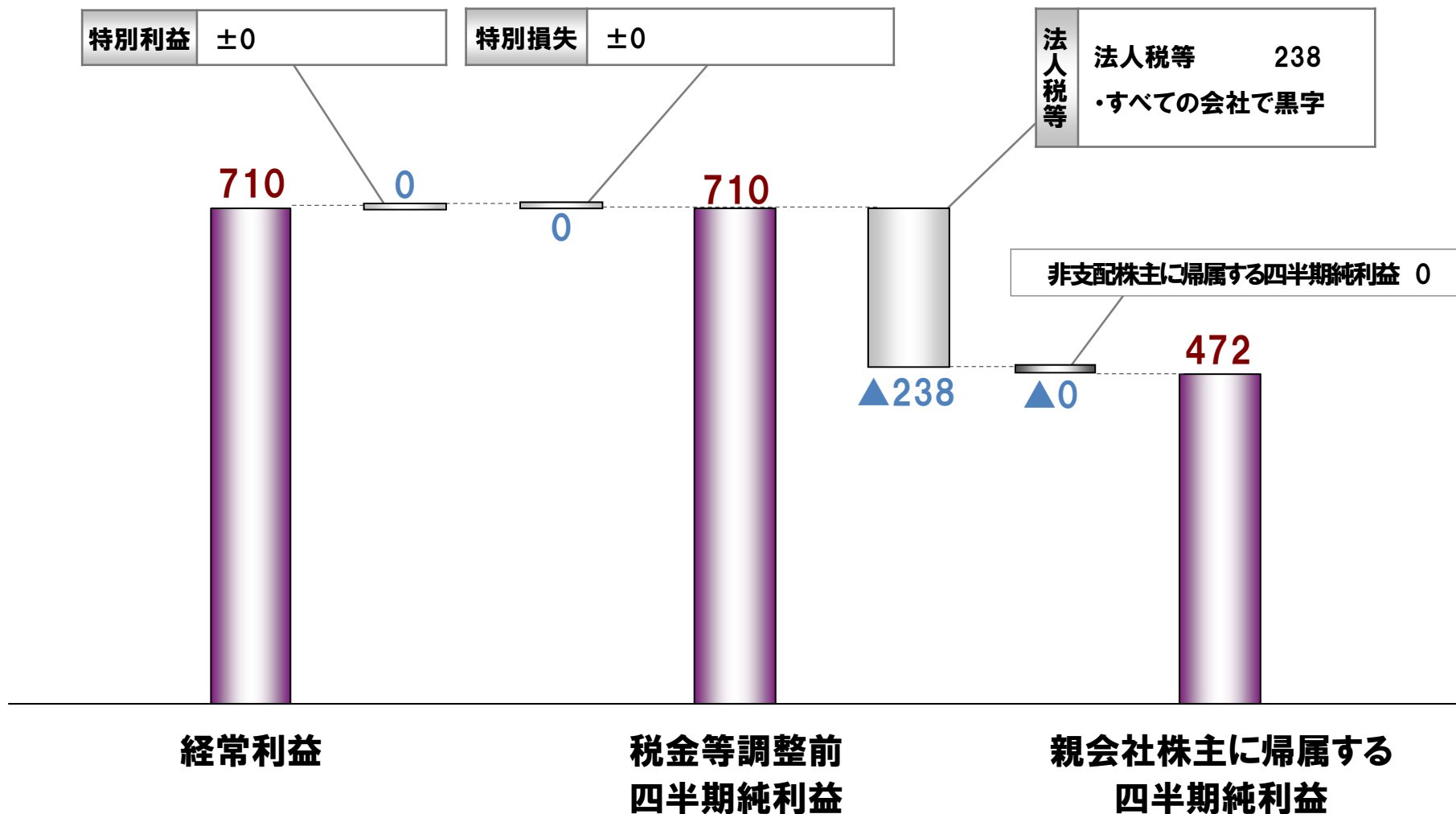
前年同期との経常利益差異分析

各種施策の実施に伴い、販管費が増加
経常利益は前年同期比で84百万円減益



1.7 親会社株主に帰属する四半期純利益

単位:百万円



2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2019年 6月期末	2020年 6月期 2Q末
(資産の部)		
流動資産	11,421	11,146
有形固定資産	201	209
無形固定資産	644	582
投資その他の資産	2,288	2,788
固定資産	3,134	3,580
資産合計	14,556	14,726

科 目	2019年 6月期末	2020年 6月期 2Q末
(負債の部)		
流動負債	2,696	2,465
固定負債	106	102
負債合計	2,802	2,567
(純資産の部)		
株主資本	11,722	12,114
その他の包括利益累計額	30	42
非支配株主持分	1	1
純資産合計	11,754	12,158
負債純資産合計	14,556	14,726

※財務諸表に関する詳細な数値は、「2020年6月期 第2四半期決算短信」を参照ください。

自己資本比率	80.7%	82.6%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因 及 び 増 減 額		
資 産	流動資産	・現金及び預金……………	▲364	▲275
		・その他(未払還付法人税等)……………	▲293	
		・売掛金……………	+203	
	・仕掛品……………	+174		
	固定資産	・その他(長期前払費用等)……………	+381	+445
		・投資有価証券……………	+118	
	資産合計			+169
負 債	流動負債	・短期借入金……………	▲160	▲231
		・その他(未払金等)……………	▲103	
	固定負債	・退職給付に係る負債……………	▲18	▲4
	・その他(長期未払金等)……………	+14		
	負債合計			▲235
純 資 産	株主資本等	・資本剰余金……………	+217	+404
		・利益剰余金……………	+143	
		・自己株式……………	+32	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2019年6月期 2Q 実績	2020年6月期 2Q 実績	増 減
売上高	9,203	10,017	814
売上原価	7,412	8,100	688
売上総利益	1,791	1,916	125
販売費及び一般管理費	1,002	1,178	175
営業利益	788	738	▲49
経常利益	795	710	▲84
特別利益	0	0	0
特別損失	45	0	▲45
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	472	▲35

3. 2020年6月期通期の業績見通し

3.1 今後の景気見通し

(1) 景気の現状（政府見解①）

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 （出典：2020年1月22日 内閣府発表「月例経済報告」）

(2) 今後の見通し（政府見解②）

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

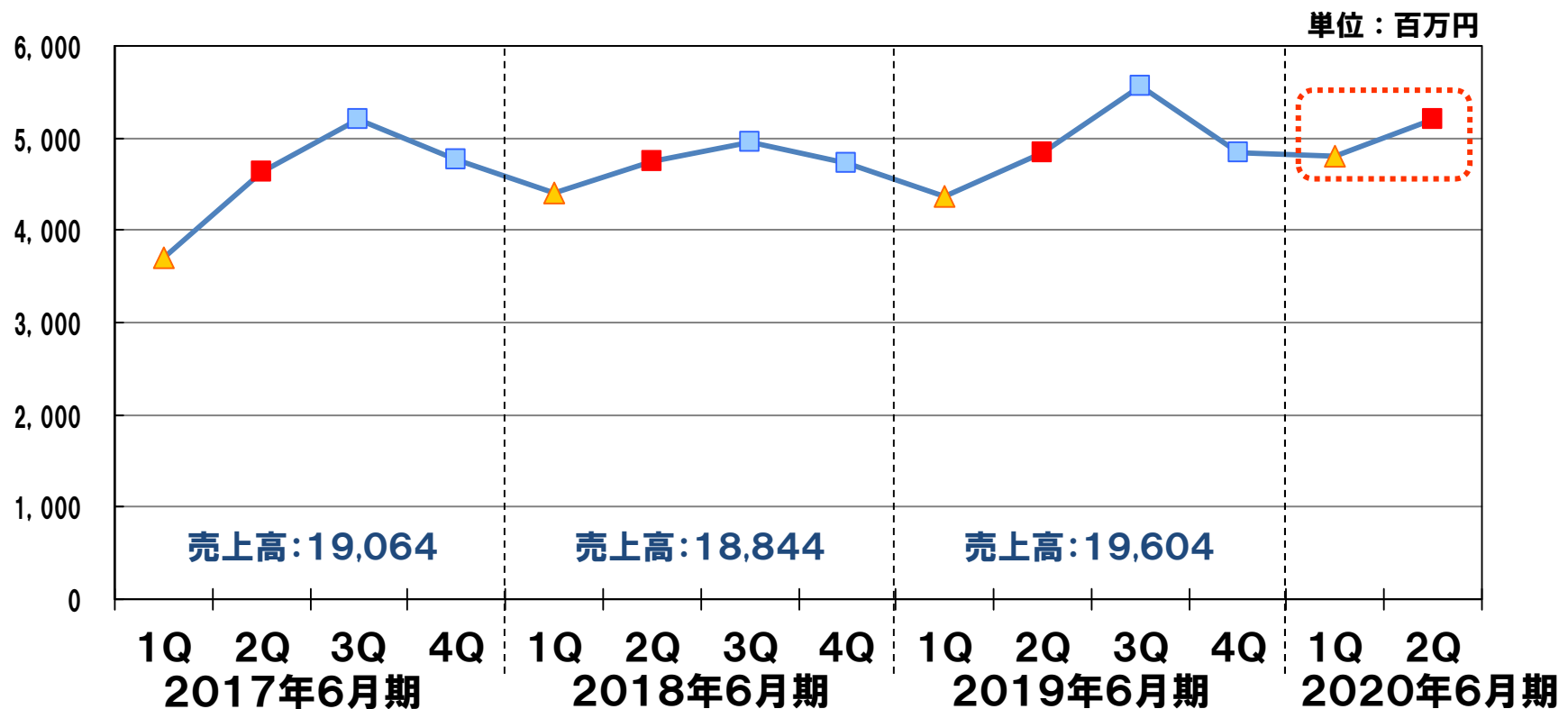
ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

（出典：同上）

3.2 当社グループの売上状況と通期計画

(1) 売上高の推移

2020年度6月期1Q・2Qの売上高は過去3年間で最も高くなり、累計売上高は前年同期比で814百万円増収した。



3.2 当社グループの売上状況と通期計画

(2) 通期の業績見通し

当初計画を堅持し、**通期目標の達成**に向けて、引続き経営方針に沿った活動を積極的に推進していく。

単位：百万円

	上期実績	通期予想	前期通期実績
売上高	10,017	21,000	19,604
営業利益	738	1,700	1,770
経常利益	710	1,680	1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益	472	1,120	1,199
営業利益率	7.4%	8.1%	9.0%
経常利益率	7.1%	8.0%	9.2%

4. 経営方針の活動報告

4.1 経営方針

経営方針

- ① 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ② 営業・開発パワーの増大
- ③ プライムビジネスの拡大
- ④ グループ経営の効率化
- ⑤ コーポレートガバナンスの強化

4.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【1】資格取得の推進

グループ全体でプロジェクトマネージャの育成を強化
PMP資格取得者数は前年同期比で9名増

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2019年6月期 2Q末	2020年6月期 2Q末	増減
システム監査技術者試験(AU)	5	4	▲1
ITストラテジスト試験(ST)	2	4	2
プロジェクトマネージャ試験(PM)	22	20	▲2
システムアーキテクト試験(SA)	21	19	▲2
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	19	22	3
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	31	32	1
データベーススペシャリスト試験(DB)	49	50	1
ITサービスマネージャ試験(SM)	2	2	0
情報処理安全確保支援士(SC)	124	125	1
応用情報技術者試験(AP)	406	399	▲7
基本情報技術者試験(FE)	852	829	▲23
Project Management Professional(PMP)	160	169	9
合計(のべ人数)	1,693	1,675	▲18

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

4.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【2】採用活動の強化

・社員数拡大に向けた施策の実行

【新卒者採用】

- ・インターンシップを関東と関西で複数回開催
また、参加者を対象とした社員との座談会やセミナー等を開催
→ IT業界及び当社についての認知度向上を図る

【経験者採用】

- ・複数の合同説明会へ参加、求人掲載媒体を拡大
→ 応募者数の増加を図る



結果

従業員数(正社員)	1,527名 (前年同期比5名増)
うち期中採用人数	10名

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】営業活動の活発化、強化

・営業体制の強化

- ・全社横断的な営業活動をより強化するため、二部体制であった営業本部に第三営業部を新設
- ・CIJにおいては事業部との連携を更に強化
→各事業部と営業本部による営業会議を毎週開催



実績

新規顧客数	24社
新規売上高合計	62百万円（前年同期比6百万円増）

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【2】開発パワー増大のための人材確保

- 既存のビジネスパートナーとの関係強化
 - ・「CIJビジネスパートナー会」を首都圏及び関西地区において開催
 - ・ビジネスパートナーとの定期的な情報交換を実施
- 新規ビジネスパートナーの開拓
 - ・外部のビジネスマッチング商談会等、新たなチャネルを形成するための各種イベントに参加
 - ・取引実績のない企業へ積極的に訪問し、アプローチ



実績

新規NDA（秘密保持契約）締結 187社

4.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【1】プライムビジネス拡大

	業種	案件数	売上高合計
①	情報・通信業案件	82	897百万円
②	金融・保険業案件	26	704百万円
③	製造業案件	79	501百万円
④	官公庁案件	72	315百万円
⑤	サービス業案件	61	146百万円
⑥	その他案件	20	60百万円
	合計	340	2,625百万円

CIJの強みであるマイグレーションソリューション「LeGrad」の受注が堅調に推移し、前年同期比116百万円増となった

4.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【2】製品開発・独自事業開拓

・自社製品・サービスの販売拡大

- ・契約書管理システム「Ofigo(オフィーゴ)」の海外展開に向けて、アメリカ・中国の企業でのトライアルを実施

・新たなビジネスの創出に向けた研究開発

- ・自律移動型サービスロボット「AYUDA(アユダ)」の国内販売に向けた研究開発(機械学習による推奨・提案機能の開発等)を実施
- ・CIJ金融ビジネス事業部と日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社により、金融機関向け法人営業支援ビジネスを共同開発

「5.トピックス」で
詳細をご紹介します

4.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【1】グループ連携による戦略的な営業と事業効率の向上

- ・ターゲット顧客・分野ごとの集中的な営業活動

- ・グループ各社と定期的に営業会議を開催

- 各社の戦略(ターゲット顧客や分野)を明確にした上で、各社の強み、コア技術、地域性を活かしたグループ連携営業

- ・リソースの効率的な活用

- ・グループ内で共通する顧客や案件、人材やビジネスパートナーに対する情報を定期的に交換することで、リソースの効率的な活用を図る

4.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【2】社員研修・教育の合同実施

・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、各種教育を合同実施

	PMP資格取得 研修	PL初心者 研修	新任管理職 研修
CIJ	29名	13名	3名
グループ会社	2名 (2社)	4名 (1社)	2名 (2社)
合計	※31名	17名	5名

※ 研修受講者31名中1名がPMP資格試験に合格（2019年12月末時点）

上記により、社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成を図っている。

4.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【1】内部統制委員会の当期の活動

内部統制委員会において「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、毎年度リスクの精査とそれに基づく活動を行っている。当期は以下の活動を行った。

- ・全社リスクの見直しと対策状況の確認（実施中）
- ・当期のJ-SOX評価対象範囲の制定と内部統制方針書の改定

【2】その他の取組み

- ・「コーポレートガバナンス・コード」への対応
 - ・取締役会の実効性について、第三者の外部機関へ委託し、評価・分析を実施
- ・「指名・報酬委員会」の設置
 - ・取締役等の指名及び報酬等の決定に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高め、説明責任及びコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、独立社外取締役を中心とした「指名・報酬委員会」を設置

5. トピックス

5. トピックス

(1) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式の取得を行いました。

【自己株式の取得】

- ・取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 : 250,000株
- ・株式の取得価額の総額 : 246百万円
- ・取得期間 : 2019年11月26日～12月10日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

※上記には、2019年11月26日にToSTNeT-3によって買付けた分を含む

2019年12月31日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 19,555,080株
- ・うち自己株式数 2,823,478株

5. トピックス

(2) 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込完了

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、
2019年11月1日に払込手続きが完了いたしました。

【譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の目的】

CIJ及びCIJグループ各社の取締役・従業員に対する
当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び
株主価値の共有のため

【自己株式の処分の概要】

	2019年4月25日決議分	2019年10月2日決議分
処分した株式の種類と数	当社普通株式 508,600株	当社普通株式 28,000株
処分価額	1株につき 928円	1株につき 844円
処分総額	471百万円	23百万円
処分先及びその人数	CIJ及びCIJグループ各社 の従業員 1,249名	CIJグループ各社 の取締役 14名

5. トピックス

(3) 自律移動型サービスロボット「AYUDA」 神奈川県の実証実験に参加

神奈川県が推進している「ロボット共生社会推進事業」の一環として、JR辻堂駅北口周辺で展開されている「かながわロボタウン」にて活躍するロボットに、CIJで研究開発を進めている「**AYUDA (アユダ)**」が選定され、実証実験に参加いたしました。

【実証実験の概要】

- ・実施期間 : 2019年11月1日～11日
- ・実施場所 : テラスモール湘南(ショッピングモール)
- ・AYUDAの役割 : 映画館の誘導やポイントカードの案内



また、AYUDAは「CEATEC2019」や「国際ロボット展」等の展示会にも積極的に出展し、認知度向上や顧客獲得に向けた準備を進めております。

2020年6月期 第2四半期決算説明会

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

